

論文様式

〔ふりがな〕たけいち　かよ
〔氏　名〕武市　佳代

受験番号

※

(※欄は記入しないでください)

課題

■ 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）

現在の区行政の課題として、一番にあげるべきはやはり防災である。特に避難行動要支援者と言われる高齢者、障がい者など配慮を必要とする人々について、どのように防災の取り組みをすすめるかが大きな課題となっている。特に防災に関する情報を当事者に効果的に届け、具体的な防災に関する行動変容をどのように促すかについて、4年間の区長としての経験から、いくつかの課題と解決策を検討したい。

当事者の行動変容に必要なのは、災害時の取るべき行動についての啓発であるが、行政情報の発信について、近年はラインやインスタグラムなどSNSの活用が重要とされる。しかし、高齢者は情報弱者ともいわれ、SNSで情報を取得するのが困難であり、区のホームページを見ることも少ない。高齢化がすすんでいる区では、少なくとも年に1回は区政により防災の特集を組み、最新の防災情報を紙ベースで届ける必要がある。また、地域の防災訓練、避難所の設営訓練などの情報が高齢者に届くように、食事サービスや百歳体操などの高齢者が多く参加する場において訓練開催の案内を行ったり、プチ防災研修を行うなど工夫が必要だと思われる。一方であきらめずに各地域でスマホ教室などを開催し、高齢者も防災アプリなどを活用できるように地道な努力を続ける必要もある。

数時間の停電などの経験から、人工呼吸器を在宅で使用している障がい者や、難病患者自身が、自宅の機器の内部電力が何時間もつかわからず、不安になる人が多かったと聞いた。平時に説明書などで電力の持続時間の確認をしておくことや予備の電源の準備を呼びかけることが必要である。区の保健師と在宅看護ステーションとの連携で訪問時にそういう実体験をした例があることを紹介し、災害時の対策を呼びかけることができる。

常備薬をもって避難所へ行くことは、多くの人がいまや理解していると思うが、精神疾患を持つ人にとっては、オーバードーズの危険から、余分の薬はなかなか処方してもらうことが難しく、次の通院日まで余裕がない場合大きな不安を抱えることとなる。お薬手帳を常時持つておくことで、スムーズに次の薬を入手することにつながることから、医師会や薬剤師会との連携でお薬手帳の携帯について啓発をすすめることが重要となる。

災害時に助かった命を、その後災害関連死につながらないように、医療介護の連携が平時以上に大切となる。特に避難所においては、水がなくても歯磨きやうがい薬などで、高齢者の口腔内の清潔を保つことが、誤嚥性肺炎を防ぐために効果的であることがわかつってきた。歯科医師会などと連携し、平時の訓練

においてもこのような事実を啓発していくことが重要である。

どのような場面で、どのような問題が起きるのか、すべてを行政や地域の役員、防災リーダーが災害に先んじて把握することはそもそも不可能であるが、今年元日に起きた能登半島地震などの被災地へ研修やボランティアで足を運んだ防災リーダーや地域の役員も多く、職員も被災地への派遣の経験などを積み重ねた。現地の当事者の話を聞いたり、防災訓練の際に地域の高齢者や障がい者の話を聞くことで、あらかじめの準備が可能になる。どの課題も、災害時だけ動くのではなく、平時から行政と地域、そして医療介護における連携がなされ、上記のような課題に取り組み、啓発活動を継続して行う必要がある

地域や、防災リーダーに対して、避難行動要支援者あるいは、要援護者の存在を実感してもらい、対策に一步を踏み出してもらうために有効なのは、見守り活動のためのマッピングをしていくことである。個人情報をそのままの形で、普段の見守りに活用するのはハードルが高いが、地域の地図にどこに要援護者がいるかをマッピングすることで、継続的な見守り活動につながっている地域はたくさんある。間違いなく言えることは、あきらめずに見守り活動を続けることで、お互いの存在が見えて、要援護者自身もどのような場面でどのような配慮が必要なのか、周囲に伝えることができるようになり、災害時にもお互いがあきらめずに活動をすることができると思う。

防災は喫緊の課題ではあるが、即効性のある方法や、これだけやれば確実というような魔法の手法があるわけではない。地域の支えあいでは常に一方的に支えられるだけの存在はなく、どのような場合も場面が変われば支えられる人は、支える側にまわることが可能である。地域共生社会の理念をしっかりと行政と地域が共有し、その理念をもって活動を続けることが平時においても、災害時においても最も大切なことである。